

2003年8月5日

スコットランド企業庁
エジンバラ国際会議場
日本電信電話株式会社
ブリティッシュテレコム

スコットランドにおける無線LANを用いた共同実験について

～EICCにおけるスコットランドでは最先端の無線通信技術の共同実験～

本日8月5日、The Edinburgh International Conference Center で、最先端の無線通信技術の共同実験が開始されます。スコットランドではかつて見られなかった先進的な技術が導入されることになりました。

Scottish Enterpriseが中心となり、日本最大の通信事業者である日本電信電話株式会社(以下NTT)の協力のもと、The Edinburgh International Conference Center, Ltd (以下EICC) および British Telecommunications, plc (以下BT) ともパートナーシップを結び、本技術がスコットランドに導入されることになりました。

本共同実験を通じて、EICCへの来場者は、ケーブルを接続することなく従来のダイヤルアップ接続の50倍以上の速度でインターネットに接続することができます。

利用者は、無線接続が可能なノートPCやPDAを持ち込めばE-mailやWebを使用できます。また、高度なセキュリティを確保しながら自社のイントラネットに接続することも設定次第では可能です。これらにより無線を用いたブロードバンド技術の利便性を示すことができます。

EICCへの来場者は、世界で最も普及している802.11b無線LANを体験することができます。これはBTが提供・設置をしました。また、新たな技術として、802.11aおよびHiperLAN2の無線LANを使用することが出来ます。これらはNTTが提供・設置をしました。本共同実験により、ホットスポットエリアにおけるこれらの3つの技術の伝送速度の比較が可能になります。

本共同実験は、「Scottish Enterprise Broadband for Business Programme」の一環として位置づけられています。本プログラムの目的は、ブロードバンド技術をビジネスに導入することの利点を多くの人に認識させることにあります。

Scottish Enterprise senior director of e-business のCharlie Watt氏は、共同実験の開始にあたり次のように述べています。

「本共同実験は、スコットランドでの無線通信技術の向上に資するものであり、スコットランドがこの分野の中核拠点として認知されることにつながります。」

「NTTのような世界的に有力な通信事業者が、本共同実験を実施する場所としてスコットランドを選んだことは非常に喜ばしいことです。スコットランドにおける無線通信の先進性を世界に向けて示すまたとない機会です。」

NTTは、世界で最も先進的な無線通信装置の提供、専門技術による協力、装置の設置のサポートなどを行ないました。

NTT情報流通基盤総合研究所所長の立石和義氏は次のように述べています。「本共同実験は、欧州初の5GHz帯無線LANを用いた実利用環境でのデモンストラーションであり、大変意義の有るものだと受け止めております。」

「日本においても、ブロードバンドアクセス人口が1000万人を超え、更にユビキタスネットワークの実現に向け、既にホットスポットサービスがビジネスベースで開始されており、事業者間のローミングや、コンテンツ配信の充実等精力的に拡大が進んでおります。」

「今回の共同実験はNTTの研究所で開発した5GHz帯無線LAN技術、特に日欧共通仕様であるHiperLAN2の普及を主眼としたものです。より多くのEICCへの来場者が、ワイヤレスブロードバンドを経験し、その利便性を感じていただけることを期待します。」

EICC Chief ExecutiveのHans Rissmann氏は次のようにコメントしています。

「最先端の無線通信技術を導入することはEICCにとって非常に重要なことです。」

「当会議場は、過去8年間にわたって新事業開発の最前線にあるという評価を得ていますが、この共同実験は今までで最も重要なものの1つです。」

「利用者は、無線アクセスを通じてインターネットに接続することにより、建物の間を移動してもオフィスとの連絡がとれなくなることはありません。しかし、さらに重要なことは、2つの追加したデモネットワークを通して未来を垣間見ることができるということです。これらの新ネットワークによって、より多くの利用者がさらに多くの複雑な情報により速くアクセスできるようになるのです。」

「数々の賞を受賞している当社の顧客サービスにこれらの技術設備が導入されることで、非常に強力な相乗効果と独創的なサービスが実現されるものと確信しています。究極的には、当社は常に効率性と効果性を高めることによりお客様に最高のサービスを提供することに努めています。私は、この共同実験が、この究極の目的への新たな一歩になると確信しています。」

BT Scotland general managerのBrendan Dick氏は次のように話しています。

「われわれがスコットランド全体をネットワークで結ぶにあたって、無線通信技術はブロードバンドを構成する要素の一つであると認識しています。無線を用いることで、既存のネットワークではカバーできなかった地域でも高速イ

ンターネットに接続ができるようになります。BTではこの冬、広域の無線ソリューションの試験をスコットランドで行なう計画があります。」

「EICCにおけるこの先進的なプロジェクトの実現により、EICCへの来場者だけが恩恵を受けるのではなく、世界中の有識者にもプラットフォームを提供し、高速な無線通信技術を見てもらうことが可能になります。多くの人々が未来の技術を直接目にするようになるのです。全ての人々があらゆる場所で高速インターネットに接続できるようにするには、パートナーシップが不可欠であるとわれわれは考えます。

以上

[参考]

Scottish Enterpriseは、スコットランドの中心的な経済開発機構です。グランピアンとボーダーの間の93パーセントの人口のエリアをカバーしています。Scottish Enterprise Networkは、Scottish Enterpriseと12の地域企業から成っています。官民両方の機構との協力関係により、当ネットワークはより多くの優れた技術を確認し、スコットランドの市民の技術と知識を向上し、スコットランドのビジネスの国際競争力を向上させるための改革を推進しています。

本共同実験は、「Scottish Enterprise Broadband for Business Programme」の一つである「Wireless Excellence Network」の一環です。本プログラムはスコットランドのビジネスがブロードバンドを取り込むことを目的として確立されました。本プログラムは十数個の相互に関連するプロジェクトから構成されており、以下の計画があります：

- ・ブロードバンドを普及させ、企業に対し公正中立な助言を行なう。
- ・国内にブロードバンドサービスを展開させるための先駆的で新しい技術の試験を行なう。
- ・通信インフラ、サービス、料金体系を確認し、スコットランドのビジネスが競争力のある地位を固め、ヨーロッパでの重要な位置を占めるようにする。

詳細は以下をご覧ください。 www.scottish-enterprise.com/broadband

The Edinburgh International Conference Centre (EICC) は、ヨーロッパで最も重要な会議場の一つです。1995年にオープンされて以来、EICCは、専門技術、実力、サービスの質において世界的な評価を得ています。EICCは、歴史や文化、文化遺産に恵まれた町の中心部に位置しているという特徴がある一方、目的に応じて構造が変えられるように設計されているため、大規模で複雑なイベントから小規模のトップレベルの会合まであらゆる種類の使用目的に非常に柔軟に対応できます。現在、エジンバラは、会議を開催する都市として世界で第九位に位置します。

詳細は以下をご覧ください。 www.eicc.co.uk

NTTは、約430社からなるグローバル情報流通企業グループ、NTTグループの持ち株会社です。NTTグループの最大の使命の一つは、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に貢献することです。NTTグループは、ブロードバンドサービスの幅広い提供に向け、光アクセスや第3世代携帯電話、無線LANなど様々なアクセス手段を提供するほか、映画や音楽などのコンテンツの流通を促進するための仕組み作りやコンテンツ配信サービスの拡充に、グループの総力を結集して取り組んでいます。2002年11月には「“光”新世代ビジョン」を発表しました。

詳細は以下をご覧ください。 www.ntt.co.jp/index_e.html

- ・ [\(英文リリース\) スコットランド現地で配布した資料](#)
- ・ [\(参考資料\) スコットランドにおける無線LANを用いた共同実験の実施について](#)

【本件に関するお問い合わせ】
NTT情報流通基盤総合研究所
企画部 広報担当 飯塚、佐野、遅塚
TEL：0422-59-3663
E-mail：koho@mail.rdc.ntt.co.jp

NTT ニュースリリース 

Copyright(c) 2003 日本電信電話株式会社